

6月18日のウクライナ情報

安齋育郎

●米国議会、ウクライナへの援助をめぐる問題で亀裂の予感＝メディア(2023年6月17日)

ニューヨークタイムズは、米国議会の共和党と民主党の間で、ウクライナへの援助配分に関するコンセンサスが亀裂の危機に瀕していると報じている。国会議員の多くは、国家の債務が多額にのぼる中、現ウクライナ政権を支援するために、国家プログラムへの支出を削減するつもりはない。

同紙は「ウクライナの戦争に巨額の援助を提供するという、議会における強力かつ長期にわたる超党派のコンセンサスが亀裂が入り始めている」と指摘している。共和党の右派は特に熱心に、ウクライナへの軍事援助計画を制限したり、阻止しようとさえしている。そして、彼らの立場は、教育、住宅、食糧プログラムへの予算が削減され、逆に軍事へ割く予算が増加していることを背景に強まっている、とニューヨークタイムズは指摘している。同紙によると、すでに多くの下院議員が、ウクライナへの米国の軍事援助は間違いなく阻止されるとの確信を表明しているという。

軍事援助の拡大に反対するのは共和党員だけではない。「軍事費増大の動きはどんなものであっても、国内プログラムの削減に反対する多くのリベラルな民主党議員の反対につながる可能性がある」とニューヨークタイムズは述べている。しかし、同紙が指摘するように、一部の下院議員は以前、ウクライナへの軍事援助の拡大に懐疑的な見方を示していたが、それでも採決時には、度重なるウクライナへの援助パッケージに賛成票を投じた。同紙は、このような状況が再現されるなら、「議会両院がウクライナへの緊急支出法案を可決するのに十分な支持を得る」可能性は排除できない、とも指摘している。

これより前スプートニクは、米国債務の上限引き上げはどのような規模になる可能性があるか、専門家の意見をお伝えした。



●ノルドストリーム爆破は国家の直接支援があつてこそ起こり得た＝国連ロシア代表(2023年6月17日)

ロシアのドミトリー・ポリアンスキー国連次席大使は、ノルドストリーム爆破にウクライナ人の自主組織が関与したという西側メディアの説は合理にかなっておらず、この攻撃は(ウクライナの)直接的な国家支援があつて初めて実行できた、と表明した。

6月15日、国連安全保障理事会ではノルドストリームへの妨害行為について討議が行われた。ポリアンスキー氏は自身のテレグラム・チャンネルで会議の結果についてコメントした。

ポリャンスキー氏によると、西側メディアは、ウクライナ政府と直接関係のないウクライナ人が事件の実行犯である、という説を、積極的に唱えるようになった。しかし、このようなテロ行為は、国家の直接的な支援があって初めて実行され得るものである。

「このような新しい説は、毎回、以前の説よりも更に理にかなっていない。私たちは、これらの説を退ける。これらの説は調査を誤った道に導こうとする試みであると考えている」

また、ポリャンスキー氏によると、国連安全保障理事会の西側代表は、デンマーク、ドイツ、スウェーデンに、調査を急がないように求めたという。しかし、多くの参加国は、これらの国々が時間を稼ぎ、調査の進捗状況を理事会にまだ伝えていないことに困惑を表明している。しかもそれは特に、3 か国に対して調査速度を上げてほしい、とかなりはっきり申し入れている国連安保理を尊重する念がないと思われても仕方がない。

ポリャンスキー氏は、ロシアがノルドストリーム破壊工作の調査の必要性について再び戻るのは、この問題がまだクローズしていないからだと強調している。

「米国およびその同盟国は、以前の通り、破壊工作への関与を示す事実に対して、説得力のある反証を提供できないままである。」



●もし F16 がウクライナ上空に現れればロシア軍は答えを出す＝ラブロフ外相 (2023年6月17日)

米国の F16 戦闘機は核兵器を搭載している可能性があるため、ロシアがウクライナの上空で F16 を見つけるようなことがあれば、ロシア軍は答えを出すだろう、とロシアのセルゲイ・ラブロフ外相はサンクトペテルブルク国際フォーラムのインタビューで語った。

「F16 は軍事技術の結晶であるから、ウクライナ上空を飛び、我々に脅威を与える戦闘機を見れば、我々の側からも当然、軍事技術的な対応をすることになる。」

ラブロフ外相によれば、ロシアはソ連崩壊後、長年にわたって西側諸国と良好なパートナーシップ関係を築こうとしてきたが、西側諸国がロシアと対等な相互関係を構築する準備ができていなかったため、全てが失敗に終わった。

「西側諸国とロシアの関係は、もうすでに長いこと、実際、根本的に変わっただけでなく、ほとんどの分野で中断している。西側諸国は私たちを、開発し利用すべき領土、という目線でしか見ていなかった。しかし、それはもう過去のことだ。」

またラブロフ外相は、米国はライバルを排除するため、ウクライナにおける戦争を利用している、と指摘した。それはまず第一にロシアと中国であり、そしてヨーロッパ大陸の国々である。

「我々は、アングロサクソンが現状を利用して、ライバルを排除する様子を目にしている。これにはヨーロッパ大陸も含まれる。ドイツにおいてこのプロセスは、経済的にも社会的な観点からも悲惨だ。他の多くの国も、決してそれより良いとは言えない。そしてもちろん米国こそが、主要な受益者である。」

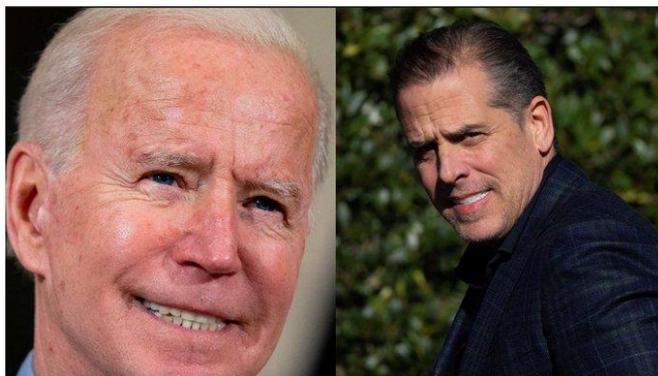
ラブロフ外相は、ロシアは西側の口約束に基づくつもりはなく、自国の安全保障を自身で担保しなければならないと強調した。

「我々はその保証(安全保障)を、西側が提示する約束であるとか、何がしかの文書でさえも、それらに基づいて構築する用意はない」



●バイデン陣営、邪魔者を口封じか(2023年6月17日)

ジョー・バイデンとハンター・バイデンが関与した金融犯罪に関する不利な証拠を米国当局に提供すると申し出たウクライナのブリスマ社主任会計士が、証言する前に死亡しているのが発見されました



●スイス議会でゼレンスキーがボイコットされる(2023年6月17日)

スイス議会の最大政党がゼレンスキーの演説をボイコットした。



●日本、米への砲弾提供を協議 ウクライナ支援で(2023年6月15日)

※投稿者コメント:米軍に砲弾を供与し、米国はそれをウクライナに渡す。これは明白な憲法違反だし、ロシアには参戦と見なされるだろう。絶対に許してはならない。我々はロシアの敵ではないし、ナチスの味方ではない。

※他のツイッター意見:ともかく日本政府は隣国ロシアを刺激してはならない。ウクライナに弾薬供与などしてはならない。日本を戦争に巻き込むような愚かなことをする総理は国民全員で辞任させるべき。日本は停戦仲介者となり両国の平和に貢献すべきだ。それが真の平和国家日本の使命だ。

※他のツイッター意見:これは違法だし事実が分かれば国際法では露への宣戦布告と見做される。日本の総理は国際法音痴か。

【東京】日本は、ウクライナの対ロシア反転攻勢の支援に向け、米国に砲弾を提供する方向で協議している。殺傷能力のある武器の輸出を長年抑制してきた日本にとって、大きな方針転換だ。

ウクライナが南東部の領土をロシア軍から奪還する作戦を推進する中、世界各地でウクライナ向けの砲弾を調達する取り組みが勢いを増している。ロシアが2022年2月に侵攻を開始して以来、米国は200万発以上の155ミリ砲弾をウクライナに送っており、米政府は同盟国にも物資の供与を迫っている。

米国は13日、155ミリ砲弾を含む、ウクライナ向けの新たな軍事支援の提供を発表した。米国は自国の在庫から相当な量を引き出しており、自国の軍事態勢を損なうことなくウクライナを支援する方法を模索している。

協議に詳しい複数の関係者によると、日本は、長年の安全保障同盟の一環として日米が弾薬の共有を可能にする2016年の協定に基づき、155ミリ砲弾を米国に供給することを検討している。これらの砲弾は、ウクライナの戦力を支援する米国の在庫に充てられるという。

ロイド・オースティン米国防長官は今年、日本の浜田靖一防衛相と都内で会談を行った。オースティン氏は会談後、日本がウクライナに提供している殺傷能力のない軍事支援を称賛し、追加の援助を歓迎すると述べた。

韓国とは既に、米国経由でウクライナに数十万発の155ミリ砲弾を提供することで合意しているとウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)は先日報じた。

日本がいつ、どのくらいの量の砲弾を供給するかは分かっていない。米国防総省当局者によると、ウクライナ軍は155ミリ砲弾を月に9万発以上使用している。

日本の防衛省は声明で、米国あるいはウクライナに提供することを決定したとの事実はないと述べた。また、日米間では平素からさまざまなやり取りを行っているとしたが、その内容については言及しなかった。

米国防総省の報道官は「ウクライナを支援するために日本をはじめ世界50カ国以上と協力を続けている」とし、どのような装備を提供するかは各国の判断に任せていると述べた。

ラーム・エマニュエル駐日米国大使は、「米国の軍事産業基盤および備蓄はここ18カ月でかなり逼迫(ひっばく)しているため」米政府はウクライナの支援に向けて同盟国と協力していると述べた。

侵攻が始まって以来、日本はウクライナに防弾チョッキやヘルメットなどの殺傷能力のない軍事支援を提供してきた。しかし、自ら課した規制を理由に武器の提供は控えている。

日本は第2次世界大戦に敗戦後、国際紛争解決のための武力行使を放棄した。1960年代には、武器の輸出規制を閣議決定し、殺傷能力のある武器の海外移転を禁じた。これとは別に、自衛隊の装備品の輸出も法律で規制している。

砲弾供給計画は直接戦場に殺傷能力のある武器を送るものではないが、それでも日本では政治的に敏感な問題だ。日本の多くの有権者は、海外の紛争に巻き込まれることに不安を感じている。

一方で、日本の保守派議員の中には、日本も欧米に倣ってウクライナに直接武器を提供すべきだと言う人たちもいる。

自衛隊は多連装ロケットシステム「M270」の廃棄を決めているが、これに似たウクライナが米国から供与された高機動ロケット砲システム「HIMARS(ハイマース)」は対ロシア戦で戦果をあげている。

自民党の佐藤正久参議院議員は「M270」がウクライナの助けになる可能性があるとし、「もったいない」と述べた。

自民党と公明党は今年に入り、武器輸出規制の緩和に向けて議論を開始したが、どのような措置を取るにしても数カ月先になりそうだ。

世論調査によると、日本の有権者は、地域的な脅威から防衛するための自衛隊強化やウクライナ支援を概ね支持しているが、武器を送ることは慎重だ。日本経済新聞が5月に公表した世論調査では、殺傷能力のある武器の輸出規制を撤廃することを支持すると回答した人は26%にとどまった。

岸田文雄首相は武器輸出規制の見直しを支持しており、6月9日にウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と会談した。

ゼレンスキー氏は、日本に公然と圧力をかけることは控えている。5月に広島で開催された先進7カ国(G7)首脳会議に出席するために来日した際、記者会見で日本に武器輸出規制の見直しを求めるかと聞かれ、「わが国に支援が可能な全ての国にそうしてもらいたいが、特定の法律上・憲法上の複雑な問題があることは理解している」と答えた。

軍事アナリストは、日本が砲弾を補給する措置は、戦争でウクライナを最も効果的に支援する方法の一つであり、榴弾砲の提供も役立つと話す。

英シンクタンク、国際戦略研究所(IISS)の軍事アナリスト、フランツ・ステファン・ガディ氏は「これは主に砲撃戦であり、十分な弾薬を備えた砲撃プラットフォームはウクライナに常に歓迎されるのは間違いない、ということだ」と述べた。

●米上院議員、ハンガリーに圧力をかける(2023年6月15日)

米国上院議員ジェームズ・リッシュは、ハンガリーがスウェーデンのNATO加盟への参加申請を承認するまで、HIMARSバッテリー24基と弾薬やハードウェアを含む7億3500万ドルの武器パッケージの販売を引き延ばすと発言した。

米国の主要な武器取引は、国務省が公表する前に、上院と下院の外交委員会のトップメンバーから許可を得なければならない。



●アルジェリア大統領の発言(2023年6月17日)

- ・ロシアは世界の危機を減らすために重要な役割を果たす。
- ・アルジェリアはウクライナの紛争解決の仲介をする用意がある。
- ・アルジェリアは、近い将来、BRICS に加盟したいと考えている。



●実質的なウクライナの NATO 加盟?(2023年6月17日)

NATO は、ウクライナが同盟国と対等な立場に立つ「ウクライナ・NATO 評議会」の設立を開始したと、ストルテンベルグが明らかにした



●サンクトペテルブルク国際経済フォーラムでのプーチン報告

「あの時のロシアの選択は間違っていなかった」

GDP は 3.3%増

現在の失業率 2.9%、インフレ率 3.3%と歴史的な最低値

貧困層への支援の結果、収入 30%UP、170 万人が貧困から抜け出せた

西側諸国の企業の撤退も意味がなかった

<https://twitter.com/i/status/1669706854291881984>



●レオンティエフ市長の発表(2023年6月6日)

◇ カホフカ水力発電所の状況は、2022年夏から連日続いている #ウクライナ 軍の同発電所への攻撃によるものである

◇ 水位は上昇を続けているが、混乱は発生していない。浸水地域の住民は内陸部に避難している

<https://twitter.com/i/status/1666012461126893570>



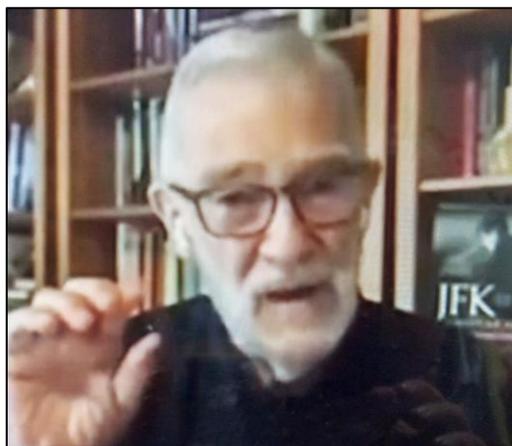
●米国は犯罪を隠蔽するためにゼレンスキーを犠牲にする(2023年6月17日)

米国は犯罪を隠蔽するためにゼレンスキーを犠牲にする、と元 CIA アナリストのマクガバンが語っている。

彼によると、アメリカはノーザン・ストリームスの破壊工作やカホフカ水力発電所の爆破に関連する自らの犯罪を隠蔽するために、そのような手段を取る用意があるという。

「政府のある部分は、ワシントンで言うところの、ゼレンスキーを食用にする用意がある」と CIA のベテランは指摘した。

このアナリストが指摘するように、米国当局はキエフがモスクワとの対立に成功しないことを理解しているので、「事件」に関する情報を米国メディアにリークすることによって、ウクライナの指導者を犠牲にするつもりである。このようにして、ワシントンは自らの犯罪を隠し、ロシアとの核衝突のリスクを最小限に抑えようとしている、とマクガバンは付け加えた。



●ウクライナ側陣地から砲撃されてるカホフカ水力発電所ダム(2023年6月9日)

※投稿者コメント:NHKはこの動画をどう評価するの?(笑)

<https://twitter.com/i/status/1666941271255171072>

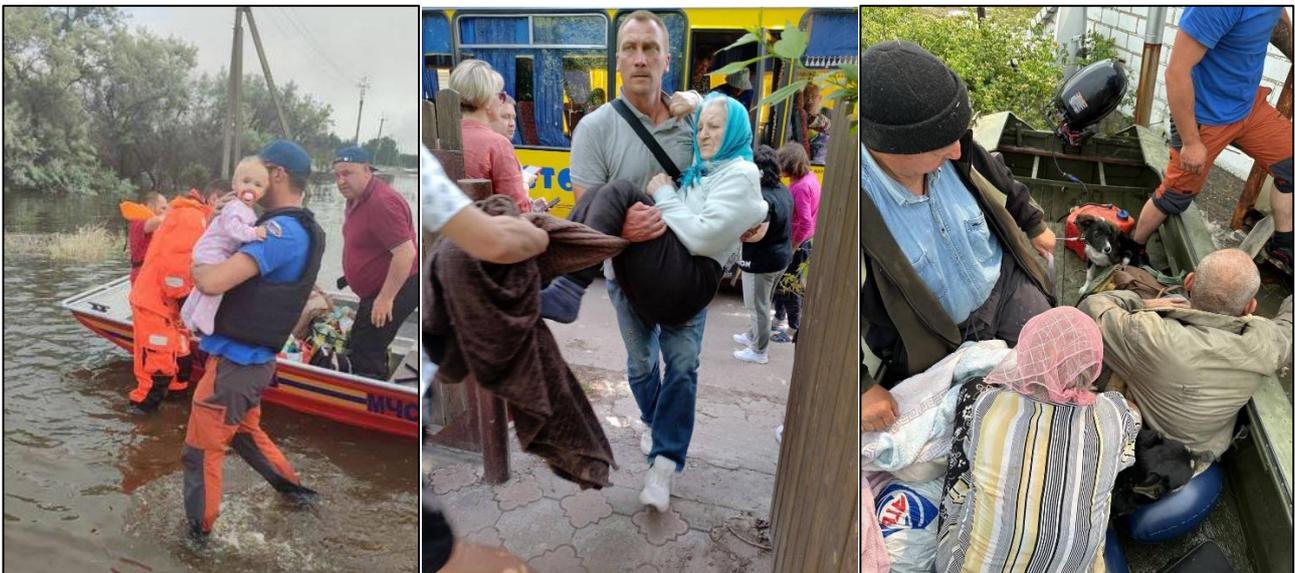


●プーチン大統領が被害者支援を指示(2023年6月8日)

ウクライナの攻撃でカホフカ水力発電所のダムが損傷し、洪水の被害を受けた住民に対して支援をするようプーチン大統領が緊急事態省に指示

すでに 44 棟の宿泊施設が配備され、被災地から出られない人には水や食料などが届けられているボランティアも現地入りしている

現場のゴミ収集、清掃、消毒も実施され、水が引き次第さまざまな施設の点検をして早急に復旧させる予定。



●カホフカ水力発電所のダム破壊で起きた洪水でのペット救出というウクライナのウソ(2023年6月7日)



「ウクライナの子供がロシアのせいで起きた洪水から犬を救出」



実際は 9 年前のセルビアの写真

●**サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムのエネルギーパネルに参加した元外相カリン・クナイスル博士の回想(2023年6月18日)**

クナイスル博士は、2018年、彼女の結婚式で招待客であるプーチン大統領と踊ったことについてBBCに長々と質問された事を想起した。「あまり賢くないインタビュアーは、そのダンスについて15分近く話し、その後、プーチンを戦犯と呼びながら、もう一度プーチンと踊るか尋ねた。私はイエスと答えた。すると彼はショックを受けていた。私は、大したことではないのでは?、と言った。もちろん、また一緒に踊りますよ」。博士によると、ロシアの指導者とのダンスは、「すべてのロシア人、オーストリア人、そして欧州連合全体」の記憶に残っているそうです。同時に、オーストリアの元外務大臣は、自分がいつもダンスを楽しんでいたことにも言及した。「長い間、踊っていませんでした。2、3年前に舞踏会で踊ったことがある。でも、また舞踏会に行く機会があればいいなと思います。ダンスは人生の一部だと思う」と締めくくった。

<https://twitter.com/i/status/1669680089217515520>



●アジアの中央銀行は、脱ドル化が加速するにつれてイランの SWIFT 代替案を採用 (2023 年 6 月 15 日)

米ドル支配に対する反乱の高まりで発砲された最新のショットで、9 か国のアジア清算同盟(ACU)は、長い間世界の金融神経系として機能してきたドル建ての SWIFT システムの代替としてイランの金融メッセージングシステムを使用することに合意しました。

イランの IRNA 通信が報じたところでは、「アジア清算同盟(ACU)の事務総長は、来月から ACU 加盟国間の貿易交流において、イランの金融メッセージングシステム SEPAM がドルベースの国際システムである SWIFT に取って代わると述べた」と報じた。

5 月のテヘランサミットで、ACU メンバーは 1 か月以内に SWIFT の代替案を確立することに合意しました。イランの SEPAM の採用は、ACU が今後数か月にわたって独自のメッセージングシステムを開発するため、暫定措置になります。

1974 年に設立された ACU は、現在、インド、パキスタン、イラン、バングラデシュ、ミャンマー、モルディブ、ネパール、スリランカ、ブータンの中央銀行で構成されています。ベラルーシとモーリシャスは5月の首脳会談で ACU 加盟を申請した。

イランは、ロシアとベラルーシとともに、米国の経済制裁体制の一環として SWIFT から除外されている。ロシアとイランは、イランの SEPAM とロシア銀行の金融メッセージングシステムをリンクする独自の代替接続を確立した。5 月、ロシアのアレクサンダー・ノバク副首相は報道陣に対し、「両国の相互決済の約 80%は各国通貨、つまりリアルとルーブルで行われている」と語った。

広範な脱ドル化傾向は、米国政府がその政策に抵抗する国々を罰するために経済戦争を便宜的に利用したことの避けられない結果である。米国の制裁額は、2000 年から 2021 年の間に 933% 爆発的に増加しました。

ドル以外の貿易手段に魅力を感じるために、現在米国の制裁対象になっている必要はありません。スターク・リアリティーのブライアン・マクグリッチ氏は、「アメリカ帝国がその布告の不遵守を罰するために容赦なく強制的に制裁を行使していることを前に、合理的な政府であれば、将来のワシントンとの論争で標的にされる可能性を警戒するだろう」と書いている。

ACU の動きは、世界中で増大する他の脱ドル化の取り組みに続くものだ。The Cradle の Pepe Escobar によるカタログによれば、サンプルには次のものが含まれます。

中国とフランスの液体国産ガス取引総額は人民元建て

ロシアと中国は貿易の 70%以上にルーブルまたは人民元を使用している

インドとロシア、ルピーで原油取引

ブラジルのバンク BBM、中国の SWIFT 代替手段であるクロスボーダー銀行間決済システム (CIPS)に参加する初のラテンアメリカの銀行となる

もともとブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカで構成されていた G7 の地政学的ライバルである BRICS への参加を 19 カ国が申請中

エスコバルが世界を変える移行を要約したように、「新自由主義、制裁認知症、蔓延する脅威の有害

なカクテルにしがみついている覇権国は、内部から出血している。脱ドル化はシステム崩壊への避けられない反応である。孫子 2.0 この環境を考えれば、ロシアと中国の戦略的パートナーシップが、敵が自分を倒すのに忙しいときに邪魔をする意図を示さないのも不思議ではない。」



●プーチン大統領は、カホフスカヤ水力発電所崩壊の責任はウクライナ側にあると非難(2023年6月14日)

- ロシアはカホフスカヤ水力発電所を弱体化させることに関心がなかった。
- カホフスカヤ水力発電所の洪水地帯の人々を助けるために可能な限りのあらゆることが行われており、保健省と連邦医療生物学庁も参加しています。
- カホフスカヤ水力発電所破壊後の牛の埋葬地と墓地の浸水は深刻だが解決可能な問題であり、RCBZ 部隊が関与する。
- カホフスカヤ水力発電所の区域での洪水の被害者全員に、ロシアの規範と基準に従って支援が提供される。



●エジプトは BRICS への加盟を申請しているとカイロのロシア大使が述べた(2023年6月14日)



●プーチン大統領 - アルジェリア大統領との会談(2023年6月15日)

お会いできてとても嬉しいです。アルジェリアとの関係は我が国にとって特別な関係を有しており、戦略的な性質を持っています。さて、大統領とともにこのホールに移動したとき、私たちはアルジェリアとロシアの関係が、早くも 1950 年代半ばには形になり始めていたことを思い出しました。それでも戦略的な性格を持っていたと言えるだろう。誇張なしで。そしてこの間、ロシア国民と英雄的で勇敢なアルジェリア国民の間では、彼らが長年にわたって独立のために戦って勝利して以来、我々は非常に良好な関係を築いてきました。

